

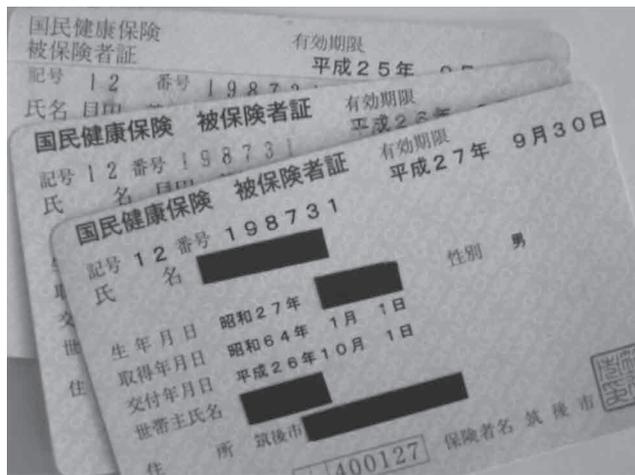
窓口での国保証 留め置きの実態は

貝田 義博 議員

答 短期保険証の窓口交付に来庁されないため未交付

問 国民皆保険制度の主流をなす国民健康保険は、値上げにより払えない世帯が増え全国で滞納が2割に達する。滞納が続けば短期保険証や資格証に変更されるが現状は。また、保険証の市民課での留め置きの実態はどうか。

市民課長 有効期間が1月、3月、6月の短期保険証が合計505世帯、資格証88世帯。保険証の未受領215世帯である。



国民健康保険証

市長 留め置きは、短期保険証の窓口交付を予定している世帯で、来庁されないために未交付となっている。

18歳未満の子どもに保険証は渡っているのか

問 滞納世帯でも18歳未満の子どもへは保険証を渡す必要があると思うが。市民課長 子どもへは有効期間6月の保険証を郵

送している。

問 保険証は子どもの手に渡っているのか。

市民課長 未受領の保険証が10世帯、18人分ある。

問 子どもに保険証が届かないのは問題だと思いが、その中身は把握しているのか。

市民生活部長 郵送しても保険証が届かないことは問題。なぜそうなっているのか、接触を図り受領に向けて努力する。

消費税増税延期による 財政、施策への影響は

井星 喜文 議員

答 社会保障充実に必要な財源を国に強く要請

問 地方消費税交付金の年度ごとの影響は。

企画財政課長 平成26年度8000万円増、27年度は3億円の増、28年度は消費税10%であったなら、さら2億2000万円増額。この分が不足額だが、普通交付税としての収入を見込む。ただし国の地方財政計画で調整があり、推計である。

問 臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金等の負担軽減策への影響は。

市長 26年度の臨時的、暫定的措置で、今後は国の政策を待つかない。

の割合が16・1%に達した。特に母子家庭等子育て中の世帯では半数強が

貧困世帯で、可処分所得も平均122万円と生活するのが精一杯の状況だ。市独自対策は。

総務部長 あくまで国の制度である。その部分を市単独で行う考えはない。あるときは対策を考える。

市長 実態を見て今の就学援助に加え、必要性が

市民生活部長 消費税増税とは別に、市に個別の必要があるものは対応している。

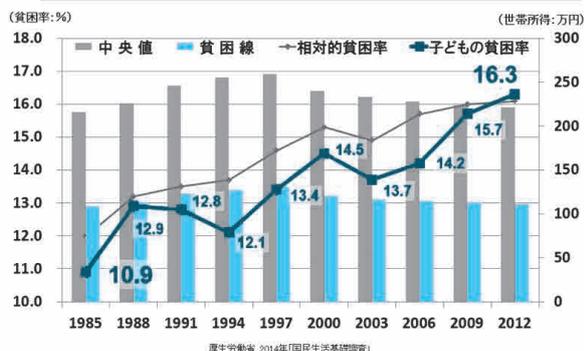
問 貧困世帯で暮らす子どもの増加をどう考えるか。

市長 貧困世帯で暮らす子どもの増加をどう考えるか。

子育て中の貧困世帯には更に対策が必要では

問 国民の平均的所得の半分に満たない所得の人

日本の相対的貧困率と子どもの貧困率の推移



厚生労働省 2014年「国民生活基礎調査」